

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15001

改良住宅建替建設事業（補助）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅第2課	川西 秀紀 435-1103
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	老朽化や耐震性が乏しい市営住宅の建替えによる住環境の改善		和歌山市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅の建替事業			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	汐見・高千穂団地解体工事設計	汐見・高千穂団地解体撤去工事	汐見・高千穂団地 解体撤去工事事後家屋調査			

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	31,097	67,986	314,936	106,590	18,876	132,654	0	0	0	0
伸び率（%）	△91.9%	△94.1%	912.8%	56.8%	△94%	24.5%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	57,506	57,103	49,524	52,948	14,739	14,739	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	57,506	57,103	49,524	52,948	14,739	14,739	0	0	0
国庫支出金	17,848	26,055	209,956	68,759	11,102	84,497	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	8,800	5,600	104,900	37,800	0	43,600	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	4,449	36,331	80	31	7,774	4,557	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	7.14	7.09	6.22	6.65	1.90	1.90	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	【R3年度当初予算額（合計）：18,876千円】所々修繕料2,222千円 調査委託料16,654千円 【2月補正予算額（合計）：△4,184千円】調査委託料△4,184千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
予算執行率	千円	目標値		31,097	245,509	18,876		
		実績値		66,237	106,590	132,654		
		達成度(%)		100%	43.41%	100%	%	%
成果指標	千円	目標値		31,097	245,509	18,876		
		実績値		66,237	106,590	132,654		
		達成度(%)		100%	43.41%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	老朽化した改良住宅の建替えのため、計画どおり現状で進めていきたい。
見直し・改善内容	高齢化に伴い、今後の建設時は全戸バリアフリー化を検討する。